

株 主 通 信

W I N T E R 2 0 1 5

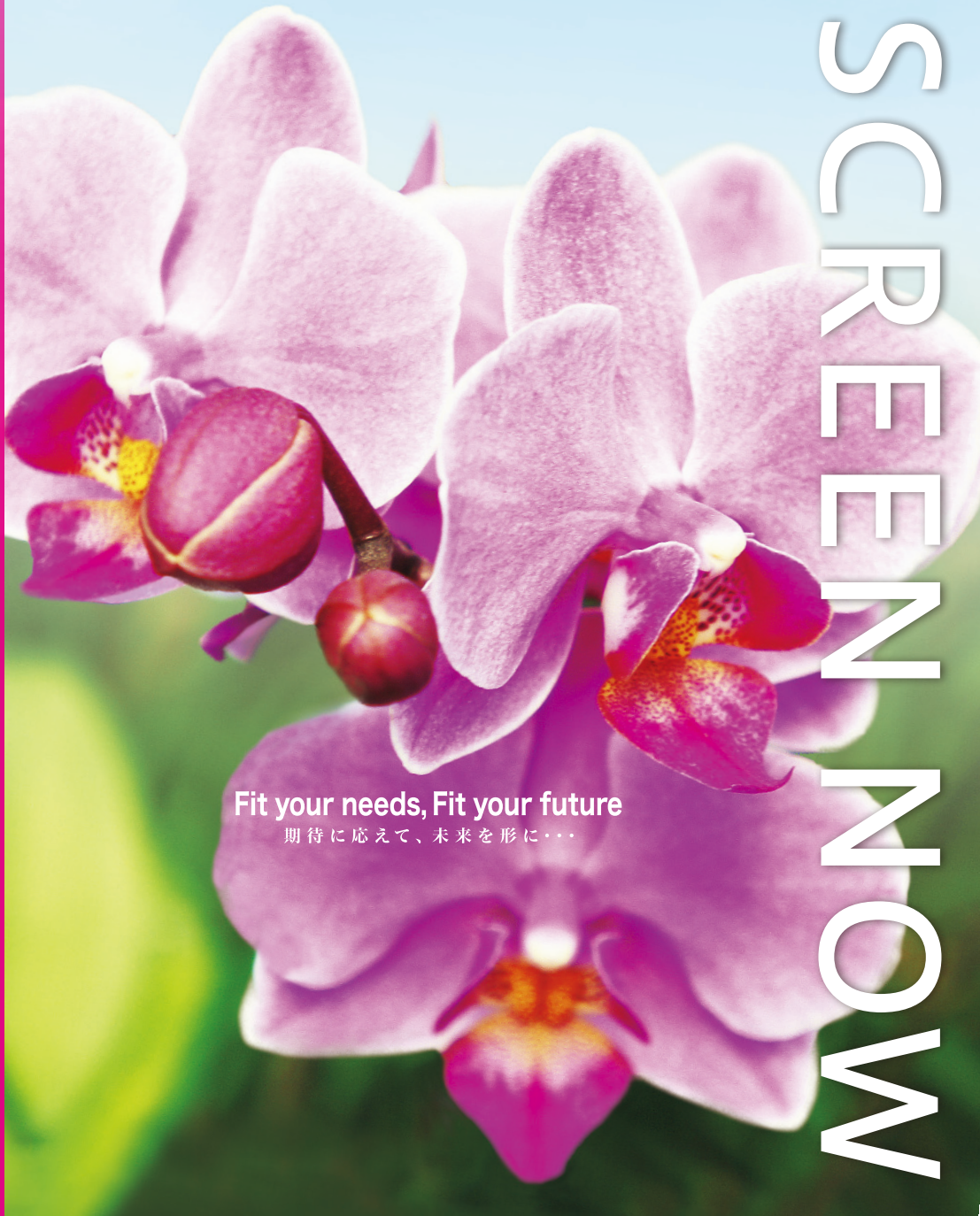
97 号

特 集

2 0 1 6 年 3 月 期
第 2 四 半 期
決 算 報 告

目 次

- 01 株主の皆さまへ
- 02 業績・業績予想
- 03 クローズアップ
中期3カ年経営計画
「Challenge2016」
<中間報告>
- 05 クローズアップ
コーポレートガバナンス・
コードに対する当社の
取り組み
- 06 連結決算ハイライト
- 07 主要事業別レポート
- 09 (要約)連結財務諸表



SCREEN NOW

Fit your needs, Fit your future

期待に応えて、未来を形に・・・

SCREEN



Challenge 2016 達成に向けて

中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)のもと、収益構造改革、新規事業創出、財務体質強化の3つの目標に取り組むSCREEN。その中間地点に当たる2015年11月9日の決算発表では、その着実な進展を報告することができました。

中期経営計画の進捗と達成見通しにつきましては、クローズアップ(p.3～4)にて詳細に説明しています。

着実に収益を出せる体制に

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年3月期第2四半期を終えた当社グループは、前期にスタートした中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)の中間地点を迎えました。同計画では

収益構造改革の完遂(営業利益率10%以上)、新規事業領域での事業化(4つの新規事業領域で黒字化)、財務体質の強化(自己資本比率50%以上)の3つの目標を掲げ、それぞれの数値目標達成に向け、まい進しています。その結果、2015年11月9日の決算発表では、上半期の営業利益率が8.3%を達成し、新規事業では、ライフサイエンス、検査計測、エネルギー分野で製品投入しているほか、11月5日にプリントドエレクトロニクス分野におきまして、創業の印刷業界で培ってきた技術を応用展開した新しい製版技術を世界に先駆けて発表するなど、着実な進展をしています。ここまでの成果は、昨年10月にホールディングス化(持株会社体制に移行)して以来、各組織の機能・責任などが従前以上に明確になり、意識付けが強くなった結果だと感じております。今後も現状に甘んずることなく、さらに身を締め、最終ゴールを目指してまいります。

また、第2四半期の決算発表と同時に当社グループは、コーポレートガバナンスに関する報告書を東京証券取引所に提出いたしました。これは、企業経営の効率化と透明性に対する関心が高まる中、2015年6月より運用開始となった上場企業統治に関する行動規範(コーポレートガバナンス・コード)に関して当社グループの基本的な考えを示すものです。持株会社と事業・機能会社の役割分担、社外役員を含めた取締役・監査役の選任基準などを明文化したほか、株主・投資家さまとの対話強化に向け「ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)」を新たに制定しました。こうした取り組みは企業価値向上につながり、ひいては株主の皆さまのご期待にお応えできるものと考えております。今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役会長	最高経営責任者(CEO)	石田 明
取締役社長	最高執行責任者(COO)	垣内 永次

2016年3月期第2四半期累計期間の業績

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界においては、スマートフォンやデータサーバー需要を背景に、メモリーメーカーの設備投資は堅調に推移しました。加えて、IoTに関連した電子機器の需要増などにより、200mm以下のウエハーに対応した装置市場において需要拡大の動きが見られました。印刷関連機器においては、国内市場で需要回復の動きが続きました。FPD業界においては、中国でのテレビ用大型液晶パネルの投資に加え、台湾、韓国での中小型液晶パネルの投資が増加しました。

このような状況の中、当第2四半期累計期間における当社グループの売上高は1,298億円と前年同期に比べ173億円(15.4%)増加しました。利益面につきましては、研究費や人件費の増加などにより固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善効果などにより、前年同期に比べ、営業利益は40億円(60.4%)増加の108億円となり、経常利益は40億円(62.0%)増加の106億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は84億円と前年同期に比べ38億円(82.1%)増加しました。

通期業績の見通し

通期の連結業績予想につきましては、前回予想(8月10日発表)より変更ございません。上半期の業績が期初予想より上振れたことから、通期業績は当初予想通りに推移する見通しです。

なお、配当金につきましては、期初発表どおり、1株当たり10円の年間配当(期末配当金)を予定しております。

連結業績結果および業績予想

(単位: 億円)

	2016年 3月期 上期 (8月予想)	2016年 3月期 上期 (実績)	2016年 3月期 下期 (8月予想)	2016年 3月期 下期 (11月予想)
売上高	1,260	1,298	1,230	1,191
営業利益	93	108	102	86
経常利益	88	106	102	83
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	68	84	77	60

2016年3月期連結業績予想

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
通期	2,490	195	190	145

配当金実績および配当予想

(単位: 円)

	2015年3月期 (前期実績)	2016年3月期 (当期予想)
1株当たり年間配当額	7.00	10.00



当社の配当方針の詳細につきましては、以下のウェブサイトにて説明しています。

<http://www.screen.co.jp/ir/indiv/dividend.html>

(注) 財務数値につきましては、金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表記しております。

中期3カ年経営計画「Challenge2016」＜中間報告＞

当社グループは、中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)のもと、中長期的な課題である、安定した収益構造の確立に取り組んできました。1年半の取り組みの結果、その目標達成に向けて着実な進展が見られました。今後の課題も含めて報告いたします。

中期3カ年経営計画：目指すべき方向性と目標

目指すべき方向性

- 高収益体質へ
- 新規領域での事業化
- 財務体質強化

3つの目標

1. 収益構造改革の完遂

最終年度の営業利益率10%以上

2. 新規事業領域での事業化

4つの新規事業領域で最終年度黒字化

3. 財務体質の強化

最終年度末の自己資本比率50%以上

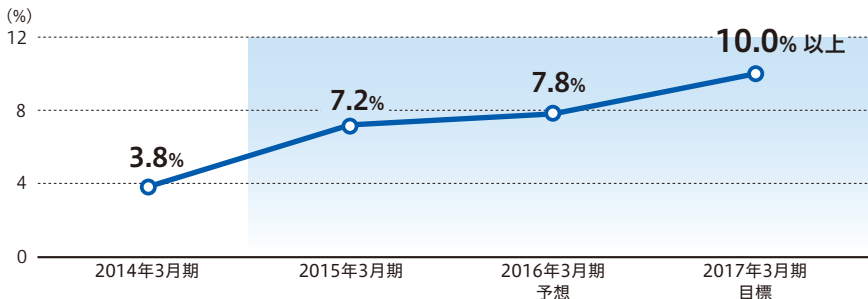
目標
1

収益構造改革の完遂

最終年度の営業利益率10%以上

2016年3月期第2四半期連結累計期間の営業利益率は8.3%となり、2017年3月期目標である10%以上に向けて着実に改善しています。

● 営業利益率の推移



今後の重点テーマ

- 損益分岐点売上高の引き下げ
(固定費削減、変動費率改善)

目標
2

新規事業領域での事業化

4つの新規事業領域で最終年度黒字化

各事業領域で、新技術・製品をリリース

- ・ライフサイエンス：3D細胞スキャナー、インクジェット式錠剤印刷機
- ・検査計測：鍛造部品自動外観検査装置
- ・エネルギー：成膜装置群ほか
- ・プリンテッドエレクトロニクス：超精密印刷技術

Focus プリンテッドエレクトロニクスの新たな製版技術を確立

グラビアオフセット印刷^{※1}をベースに当社独自の技術を応用し、さまざまな線幅が混在する複雑な電子回路においても、複数回の印刷を行うことなく容易に一括形成を可能とする世界初^{※2}の製版技術を確立しました。2016年1月までにこの技術を使った印刷版の商品化を予定しています。

※1 グラビアオフセット印刷：グラビア版(凹版)に供給されたインキを、版に接触した円筒状のゴムロール(ブランケット)にいったん受理させてから印刷したい媒体に転写させる印刷方式。インキがブランケットに受理された際に流動性の低い状態(半固体)になるため、微細な線をシャープに印刷できる。

※2 当社調べ



新技術によるグラビアオフセット印刷版の断面

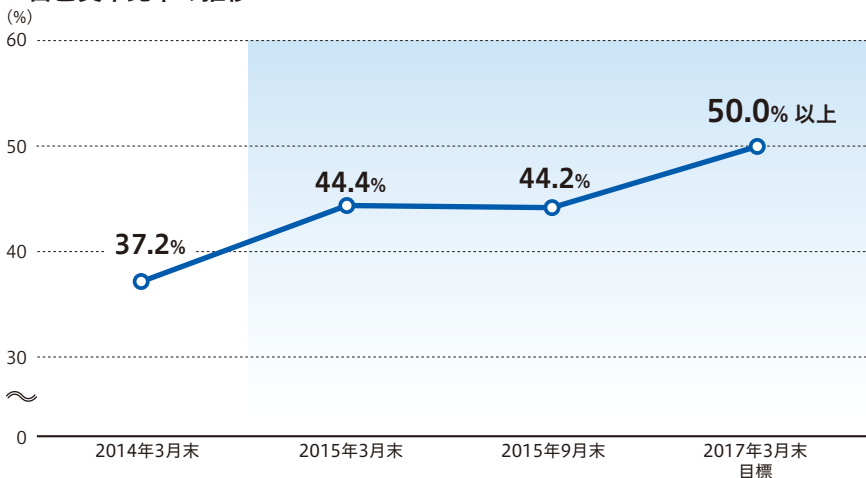
目標
3

財務体質の強化

最終年度末の自己資本比率50%以上

2015年9月末には、営業キャッシュ・フローの改善により、前年同期末並みの44.2%に改善しました。有利子負債もゼロ化に向けて実に削減しています。

● 自己資本比率の推移



今後の重点テーマ

- 運転資本の最適化によるフリー・キャッシュ・フローの最大化(キャッシュ・コンバージョン・サイクル短縮)
- 資産効率の向上(政策保有株式の流動化スタート)

コーポレートガバナンス・コードに対する当社の取り組み

東京証券取引所により策定された「コーポレートガバナンス・コード」が、上場会社を対象に2015年6月1日より適用開始となりました。コーポレートガバナンス・コードとは、会社が株主・投資家をはじめとするステークホルダーの総合的な利益を確保するための企業統治（コーポレートガバナンス）に関する原則を取りまとめたものです。

当社グループは、コーポレートガバナンスの強化に取り組み、企業経営の透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益確保に努め、中長期的な企業価値向上を目指します。

コーポレートガバナンス・コード対応について

1 機関設計：監査役会設置会社

従来の「報酬諮問委員会」に取締役候補者・監査役候補者の指名機能を追加し、「指名・報酬諮問委員会」に変更しました。

2 持株会社体制におけるグループガバナンス

持株会社によるグループ監督機能の強化と、事業・機能会社による事業執行機能との分離体制を明確化しました。

3 取締役会

<機能> グループ経営の基本方針・基本戦略の策定
グループに関わる重要事項の決定・承認
グループ業務執行の監督

<構成> 「社外取締役の割合3分の1以上」*を明文化

* 現在、取締役総数9名中、3名が社外取締役となっています。

4 取締役・監査役の選任

「取締役候補者選任基準」と「監査役候補者選任基準」を明文化しました。

「社外役員の独立性に関する基準」を明文化しました。

5 政策保有株式

中長期的企業価値向上のため、経営戦略上必要と考えられる株式は政策的に保有することとし、主要株式については定期的にモニタリングします。

6 情報開示に関わる方針

「ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）」を新たに制定しました。



コーポレートガバナンスに関する詳細は、下記ウェブサイトで説明しています。
<http://www.screen.co.jp/csr/management/governance.html>

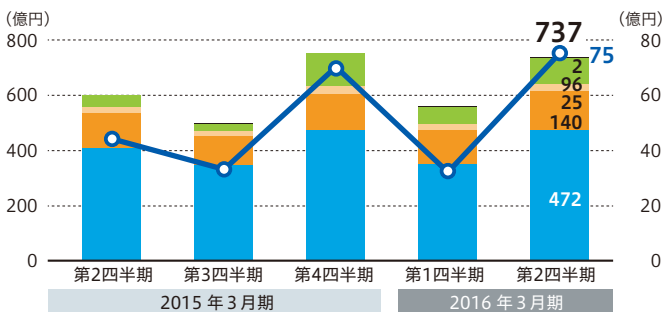
2016年3月期連結経営成績

(単位：億円)

	2016年3月期			2015年3月期	
	第1四半期 2015年4月1日から 2015年6月30日まで	第2四半期 2015年7月1日から 2015年9月30日まで	第2四半期累計期間 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	第2四半期 2014年7月1日から 2014年9月30日まで	第2四半期累計期間 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
売上高	561	737	1,298	600	1,124
営業利益	32	75	108	44	67
経常利益	34	71	106	42	65
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22	62	84	31	46

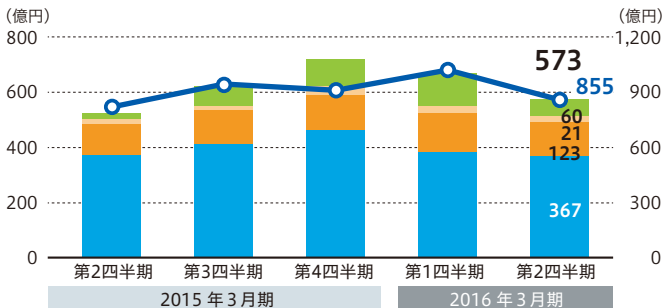
売上高・営業利益

■ セミコンダクターソリューション事業 グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業
 ■ 印刷関連機器 ■ プリント基板関連機器 ■ ファインテックソリューション事業
 ■ その他 ○ 営業利益(右目盛)



受注高・受注残高

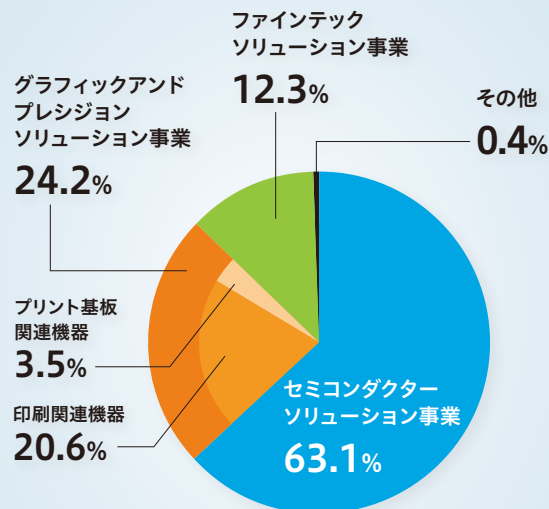
■ セミコンダクターソリューション事業 グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業
 ■ 印刷関連機器 ■ プリント基板関連機器 ■ ファインテックソリューション事業
 ■ その他 ○ 受注残高(右目盛)



(注) 財務数値につきましては、金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表記しております。

事業セグメント別売上高構成比

(2016年3月期第2四半期累計期間)



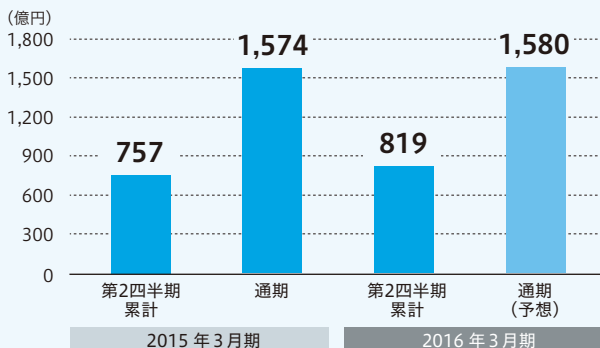
セミコンダクターソリューション事業

当期の業績(第2四半期累計期間)

売上高 **819億円**(前年同期比 8.2%増)

営業利益 **79億円**(前年同期比 26.7%増)

売上高



前年同期に比べ、ロジックメーカー向けやファウンドリー向けの売上は減少しましたが、メモリーや画像素子メーカー向けの売上は増加しました。製品別では主力製品の枚葉式洗浄装置「SU-3200」の増加に加え、バッチ式洗浄装置や200mm以下のウエハー対応用製造装置の売上が増加し、その結果、増収増益となりました。

今後の見通しと取り組み

第3四半期は、メモリーの投資継続に加えて、ファウンドリーの回復が見込まれます。「SU-3200」の拡販をはじめとするプロダクトミックスの改善やポストセールスビジネスの強化などにより、さらなる収益改善に取り組めます。

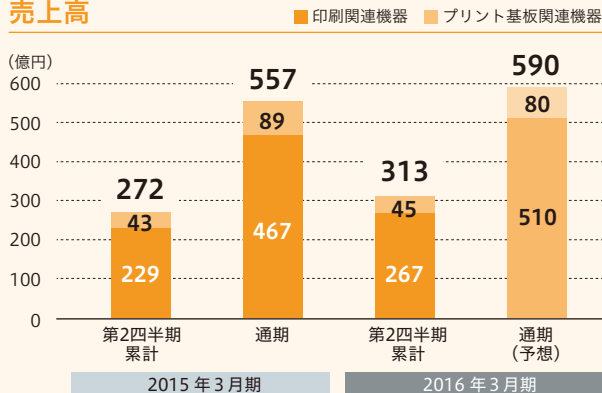
グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業

当期の業績(第2四半期累計期間)

売上高 **313億円**(前年同期比 15.0%増)

営業利益 **17億円**(前年同期比 7.2%減)

売上高



印刷関連機器については、POD装置の市場浸透を進めたことや、為替が円安に推移したことなどにより、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、主力の直接描画装置の売上が増加したことにより、前年同期に比べ売上が増加しました。営業利益は、売上が増加したものの、研究費や人件費などの固定費が増加したことで、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ減益となりました。

今後の見通しと取り組み

国内を中心にCTPの入れ替え需要継続と、欧米を中心とするPOD需要は堅調に伸びる見込みです。営業利益については、インクなど消耗品販売を含むポストセールスビジネスの強化などにより、収益性の改善に取り組めます。

(注) 財務数値につきましては、金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表記しております。

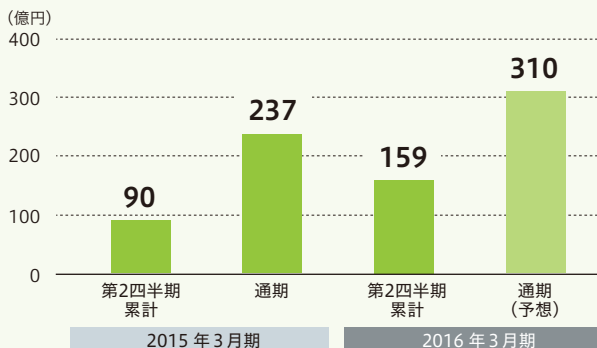
ファインテックソリューション事業

当期の業績(第2四半期累計期間)

売上高 159億円(前年同期比 76.0%増)

営業利益 15億円(前年同期は1億円の営業損失)

売上高



中国向けの大型パネル用製造装置の売上が大幅に増加したことから、前年同期に比べ増収増益となりました。主力製品である大型パネル用製造装置へのVE活動などの取り組みが進み、収益性が改善しました。

今後の見通しと取り組み

第3四半期以降も好調な受注・売上状況を見込んでいます。主力製品のほか、ポストセールスビジネスなどからの収益を新規事業(エネルギー：成膜事業)に投資し、将来の事業ポートフォリオ変革、成長力強化にも注力いたします。

用語解説

ロジック：

半導体の一種で、演算や命令などを行う。

ファウンドリー：

半導体の受託生産を行う企業。

メモリー：

半導体の一種で、データを記憶する。

枚葉式洗浄装置：

ウエハーを1枚ずつ処理する洗浄装置。

バッチ式洗浄装置：

複数のウエハーを一括で処理する洗浄装置。

ポストセールスビジネス：

設置済みの装置に対する運用・保守を中心としたサービスおよび部品販売。インクなどの消耗品販売も含む。

POD：

Print on Demandの略。必要なときに必要な部数を印刷すること。

直接描画装置：

回路パターンを高速・高精細に直接描画(露光)する装置。従来の露光方式に比べ、納期の短縮やコストの大幅な削減が可能。

プロダクトミックス：

製品の構成・組み合わせ。

CTP：

Computer to Plateの略。印刷するデータをコンピューターから印刷用プレートに出力し、印刷版を作成する方法。

VE：

Value Engineeringの略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、「価値」の向上を図る手法。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第2四半期累計期間	
	2016年3月期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	2015年3月期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
① 売上高	129,836	112,490
売上原価	90,350	79,488
売上総利益	39,485	33,001
販売費及び一般管理費	28,675	26,262
② 営業利益	10,809	6,739
営業外収益	824	683
営業外費用	1,014	867
③ 経常利益	10,619	6,554
特別利益	260	0
特別損失	27	—
税金等調整前四半期純利益	10,852	6,555
法人税等	2,321	1,871
四半期純利益	8,531	4,684
非支配株主に帰属する 四半期純利益	61	32
④ 親会社株主に帰属する四半期純利益	8,469	4,651

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	第2四半期累計期間	
	2016年3月期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	2015年3月期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
四半期純利益	8,531	4,684
その他の包括利益	△1,949	3,797
四半期包括利益	6,581	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期 包括利益	6,520	8,451
非支配株主に係る四半期 包括利益	60	30

(注) 財務数値につきましては、金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入して表記しております。

ポイント

① 売上高

全事業の売上が増加したことにより、売上高は1,298億円と、前年同期に比べ173億円(15.4%)増となりました。

② 営業利益

研究費や人件費の増加などにより固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善効果などにより、営業利益は108億円と、前年同期に比べ40億円(60.4%)増となりました。

③ 経常利益

経常利益は106億円となり、前年同期に比べ40億円(62.0%)増加しました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

親会社株主に帰属する四半期純利益は84億円となり、前年同期に比べ38億円(82.1%)増加しました。

株価および出来高の推移



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2016年3月期	2015年3月期
	第2四半期末 2015年9月30日現在	期末 2015年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	175,426	160,366
固定資産	86,141	89,150
有形固定資産	43,041	42,606
無形固定資産	2,359	2,489
投資その他の資産	40,740	44,054
5 資産合計	261,568	249,516
(負債の部)		
流動負債	116,235	92,750
固定負債	28,910	45,253
6 負債合計	145,145	138,003
(純資産の部)		
株主資本	107,616	100,813
その他の包括利益累計額	8,102	10,051
非支配株主持分	704	648
7 純資産合計	116,422	111,513
負債純資産合計	261,568	249,516

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第2四半期累計期間	
	2016年3月期 2015年4月1日から 2015年9月30日まで	2015年3月期 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
8 営業活動による キャッシュ・フロー	6,957	△12,419
9 投資活動による キャッシュ・フロー	△2,522	△3,175
10 財務活動による キャッシュ・フロー	285	8,797
現金及び現金同等物の 四半期末残高	26,794	25,518

※詳細な財務諸表につきましては、下記のウェブサイトより、平成28年3月期第2四半期決算短信をご覧ください。

<http://www.screen.co.jp/ir/library/2016.html>

ポイント

5 資産合計

保有株式の時価下落や売却に伴い、投資有価証券が減少した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金などが増加したことから、前連結会計年度末に比べ120億円(4.8%)増加し、2,615億円となりました。

6 負債合計

支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ71億円(5.2%)増加し、1,451億円となりました。このうち、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ19億円(5.0%)増加し、416億円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、32億円減少し、107億円となりました。

7 純資産合計

保有株式の時価下落に伴い、その他有価証券評価差額金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ49億円(4.4%)増加し、1,164億円となりました。この結果、当第2四半期末の自己資本比率は44.2%となりました。

ポイント

8 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権の増加、法人税等の支払いなどの支出項目を上回ったことから、69億円の収入(前年同期は124億円の支出)となりました。第2四半期連結会計期間は145億円の収入となり、第1四半期(75億円の支出)に比べ大幅に改善いたしました。

9 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券を売却した一方で、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、25億円の支出(前年同期は31億円の支出)となりました。

10 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いの一方で、借入金が増加したことなどにより、2億円の収入(前年同期は87億円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、267億円となりました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 3月31日 ※当社は中間配当制度を採用しておりません。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により、当社ウェブサイト (www.screen.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

1. 「特別口座」に登録された株式をお持ちの株主さま

株券電子化までに証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまの株式は、当社が三井住友信託銀行に開設しました「特別口座」に登録されています。特別口座では、株式の売買が制限されておりご不便かと存じますので、証券会社に開設されました一般口座へ振替されることをお勧めいたします。お手続きの詳細は上記の三井住友信託銀行にお問い合わせください。

2. 単元未満株式をお持ちの株主さま

当社に対して、次の請求を行うことができます。

【買増請求】 単元株式(1,000株)に不足する株式の買増し

【買取請求】 単元未満株式の買取

お手続きの詳細は、お取引の証券会社(特別口座が開設されました株主さまは、三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

※本誌に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後の世界経済やエレクトロニクス業界の技術変化、半導体・FPDパネルの市況などにより、実際の業績などと大きく異なる可能性があります。

株式会社 SCREEN ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1 電話075(414)7131
www.screen.co.jp 証券コード7735

SCREEN NOW Vol.97 発行日:2015年12月16日(発行は3月、6月、9月、12月) 発行:広報・IR室

「SCREEN NOW」(株主通信)は、当社のフォント「ヒラギノ書体」を使用しております。

TOPICS

1. 石田会長が「印刷文化賞」を受賞

日本印刷産業連合会により開催された「設立30周年記念式典 2015年印刷文化典」(2015年9月16日、東京・千代田区)にて、当社会長の石田明が「印刷文化賞」の受賞者5名に選ばれました。現在顧問を務める日本印刷産業機械工業会や発明協会を通じた活動のほか、画像処理・印刷技術を駆使した文化遺産の電子保存に取り組むなど、長年にわたる印刷産業全体の発展と地位向上への功績が評価され、今回の受賞に至りました。



2. 個人投資家さま向けウェブサイトのご案内

当社グループの歩み、事業領域、強みやこれからの成長戦略などを分かりやすく紹介するサイトを開設、定期的に変更しております。下記URLまたはQRコードよりぜひアクセスしてご覧ください。



<http://www.screen.co.jp/ir/individ/index.html>

SCREEN 個人投資家 で検索

3. 個人投資家さま向け会社説明会のご案内

個人投資家さま向け会社説明会を下記のとおり実施いたします。参加をご希望される方は、証券会社のウェブサイトから、またはお電話でお申し込みください。

日時: 2016年2月18日(木) 13:30~14:30

場所: 野村證券 京都支店 ホール

電話: 0120-00-8657 野村コールセンター

平日8:40~20:00、土・日9:00~17:00(祝日・年末年始を除く)

<http://www.nomura.co.jp/branch/branch/kyoto.html>

※開催日の約1カ月前より、上記電話番号またはウェブサイトよりお申し込みいただけます。満席となりました場合は、何卒ご容赦ください。

UD FONT
by HIRAGINO

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

